

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	株式会社クレックス
【英訳名】	CLEX Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 和一
【本店の所在の場所】	千葉県若葉区加曽利町690番地
【電話番号】	043(234)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 若山 博史
【最寄りの連絡場所】	千葉県若葉区加曽利町690番地
【電話番号】	043(234)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 若山 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	10,964	11,815	16,585
経常利益(百万円)	1,321	1,432	2,063
四半期(当期)純利益(百万円)	699	868	1,175
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	696	854	1,180
純資産額(百万円)	7,460	8,628	7,944
総資産額(百万円)	15,951	17,829	16,507
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	49.29	61.18	82.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.8	48.4	48.1

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.52	13.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要を背景に緩やかながら持ち直しの動きをみせておりましたが、政策効果の一巡や欧州債務問題、中国経済の減速、円高等を背景とした輸出の減少などにより総じて弱含みで推移しました。

当社グループの属するLPガス業界におきましては、節約志向によるガス消費量の減少、業界内の競争激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような環境下、当社グループは引き続き新たなお客様の獲得や取引先との関係強化に注力し、当第3四半期連結会計期間末のお客様数は、前年同四半期会計期間末に比べ4.4%の増加となりました。なお、平成24年12月には神奈川県平塚市に湘南営業所を開設いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、お客様数の増加等により、11,815百万円（前年同四半期比851百万円増、同7.8%増）となりました。

一方、利益につきましては、売上高の増加、ガス供給設備投資の効率化等により、売上総利益は3,663百万円（前年同四半期比187百万円増、同5.4%増）、営業利益は売上高の伸びに対して経費の圧縮に努めた結果1,444百万円（前年同四半期比124百万円増、同9.5%増）、経常利益は1,432百万円（前年同四半期比111百万円増、同8.4%増）、四半期純利益は868百万円（前年同四半期比168百万円増、同24.1%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、17,829百万円となり前連結会計年度末に比べ1,322百万円の増加となりました。

流動資産は、3,883百万円となり前連結会計年度末と比べ741百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が187百万円減少した一方、現金及び預金が951百万円増加したことによるものです。

固定資産は、13,945百万円となり前連結会計年度末と比べ580百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定が99百万円減少した一方、賃貸用建物が387百万円、賃貸用土地が324百万円各々増加したことによるものです。

負債合計は、9,201百万円となり前連結会計年度末と比べ638百万円増加しました。

流動負債は、5,094百万円となり前連結会計年度末と比べ1,067百万円減少しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が184百万円増加した一方、買掛金が311百万円、短期借入金が325百万円、未払法人税等が288百万円各々減少したことによるものです。

固定負債は、4,106百万円となり前連結会計年度末と比べ1,705百万円増加しました。これは主に、長期未払金が305百万円減少した一方、長期借入金が1,952百万円増加したことによるものです。

純資産は、8,628百万円となり前連結会計年度末に比べ683百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が697百万円増加したことによるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力商品であります家庭用・業務用LPGガスの消費量に影響を与える要因としては、直接的な要因である厳冬、暖冬等の気候要因のほかに、近時は電力等の競合エネルギーの普及があげられます。その他、当社グループの新たなお客様の増加に繋がる新設住宅着工戸数の動向も間接的な要因としてあげられます。

また、LPGガスは総需要量の約70%を輸入に依存しており、かつ価格はサウジアラビアのLPGガス輸出会社であるサウジアラムコの発表するコントラクトプライス(CP)が基準となっております。このため、中東諸国を中心としたLPGガス輸出国の動向や他のLPGガス輸入国での需要動向など国際市場の情勢や為替相場が、仕入価格へ影響を与える要因となります。

上記要因を踏まえ当社グループは、お客様数を中期計画の柱としております。

平成24年12月には、予てからの目標でありましたお客様数25万件を達成いたしました。今後は、お客様数30万件を創立60周年にあたる平成27年度に達成すべく「6030」を新たな目標として掲げ、グループ一丸となり取り組んでまいります。

また、効率的な設備投資をはじめとしてローコスト経営に徹することにより、ガス仕入価格の変動に対する抵抗力のある収益性の高い企業体質の構築に取り組んでおります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループを取巻く環境は、消費の節約などにより需要が伸び悩むなか、競合エネルギーとの競争やLPGガス輸入価格が不透明であることなど、今後も厳しい状況が続くものと予想されます。

こうしたなか当社グループは、以下の基本認識に立ち、成長を持続し社会の要請に対応していく所存です。

第一に、安全性の重視、即ち保安の確保です。「保安なくして繁栄なし」のスローガンのもと、社員一人ひとりが常に保安を意識して行動してまいります。

第二に規律を基本とする行動です。即ちコンプライアンスを前提として、仕事と自分自身を律してまいります。

第三に、健全な姿での成長です。成長に際して健全な利益を継続して挙げられる体質となることです。そのためには、ローコスト経営、生産性の向上、効率的な投資が不可欠と考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(千株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(千株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (千株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,416	14,416	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,416	14,416	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	14,416	-	582	-	411

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区 分	株式数（千株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 223	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,169	14,169	-
単元未満株式	普通株式 24	-	-
発行済株式総数	14,416	-	-
総株主の議決権	-	14,169	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 （千株）	他人名義所有 株式数 （千株）	所有株式数 の合計 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社クレックス	千葉県若葉区加曽利町 690番地	223	-	223	1.55
計	-	223	-	223	1.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	684	1,636
受取手形及び売掛金	1,774	1,586
商品	437	470
貯蔵品	73	67
繰延税金資産	65	33
その他	157	128
貸倒引当金	50	38
流動資産合計	3,142	3,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	584	624
減価償却累計額	430	467
建物及び構築物（純額）	153	156
機械装置及び運搬具	21,001	21,970
減価償却累計額	13,651	14,572
機械装置及び運搬具（純額）	7,349	7,397
土地	332	332
賃貸用建物	2,802	3,243
減価償却累計額	1,482	1,536
賃貸用建物（純額）	1,320	1,707
賃貸用土地	2,499	2,823
建設仮勘定	354	255
その他	205	232
減価償却累計額	138	165
その他（純額）	66	66
有形固定資産合計	12,077	12,740
無形固定資産		
営業権	2	1
のれん	423	369
その他	19	17
無形固定資産合計	445	388
投資その他の資産		
投資有価証券	373	352
繰延税金資産	227	221
その他	359	359
貸倒引当金	118	118
投資その他の資産合計	842	815
固定資産合計	13,364	13,945
資産合計	16,507	17,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,929	1,617
短期借入金	1,980	1,655
1年内返済予定の長期借入金	684	869
未払法人税等	488	200
賞与引当金	62	29
未払金	890	623
その他	125	100
流動負債合計	6,161	5,094
固定負債		
長期借入金	693	2,645
長期未払金	445	139
繰延税金負債	5	5
役員退職慰労引当金	139	131
預り敷金及び保証金	1,114	1,181
その他	3	3
固定負債合計	2,401	4,106
負債合計	8,562	9,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	582	582
資本剰余金	411	411
利益剰余金	7,112	7,810
自己株式	168	169
株主資本合計	7,938	8,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	7
その他の包括利益累計額合計	6	7
純資産合計	7,944	8,628
負債純資産合計	16,507	17,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	10,964	11,815
売上原価	7,487	8,151
売上総利益	3,476	3,663
販売費及び一般管理費	2,156	2,218
営業利益	1,319	1,444
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	10	9
受取保険金	25	-
保険解約返戻金	20	-
受取補償金	-	11
雑収入	30	24
営業外収益合計	87	46
営業外費用		
支払利息	83	57
雑損失	2	0
営業外費用合計	86	58
経常利益	1,321	1,432
特別利益		
固定資産売却益	82	124
特別利益合計	82	124
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	11	7
その他	-	0
特別損失合計	12	10
税金等調整前四半期純利益	1,392	1,545
法人税、住民税及び事業税	602	631
法人税等調整額	90	45
法人税等合計	692	677
少数株主損益調整前四半期純利益	699	868
四半期純利益	699	868

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	699	868
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	14
その他の包括利益合計	3	14
四半期包括利益	696	854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	696	854

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ21百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,258百万円	1,257百万円
のれんの償却額	54	54

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	15.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	170	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、ガス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円29銭	61円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	699	868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	699	868
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,192	14,192

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社クレックス
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員 公認会計士 本橋 雄一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレックス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。